

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030535	事務事業名	発達相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	こども発達サポートセンター		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	発達支援グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4310		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	03 民生費			関係法令・条例等 発達障害者支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
こどもの発達に関する相談窓口として平成24年4月1日、こども発達サポートセンター「あゆみ」を開設。(臨床)心理士による相談事業を行う。 対象者: 18歳未満で発達に不安のある子どもやその保護者等 内容等: ・週1回の相談日(予約制)及び発達外来に関する事前相談等含む ・発達の相談や検査を行い保護者等にこどもの特性を説明する。 ・相談や検査で、発達に偏りがあっても保護者や支援者の支援がスムーズに行われるよう助言する。 ※自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるよう助言したり、医療機関の受診や療育機関の紹介など継続的に支援を行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	相談回数	回	78	80	80	80	80
イ	相談者数(実)	人	99	100	99	100	100
ウ	相談者数(延)	人	161	160	159	160	160

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	0～18歳未満	0～18歳未満の数	人	23,340	23,113	23,186	22,850	22,729
イ	サポートセンターの一般相談者	来所・電話相談件数(延べ、随時相談)	人	1,272	1,300	1,640	1,650	1,650
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	特性に応じた支援を受けることができる。	自立支援サービス利用の利用、集団生活の場での支援を検討したケース	人	114	150	63	65	65
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,283	1,200	1,295	1,210	1,220
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
発達障害者支援法に、市町村が発達障害の早期発見及び発達障がい者の支援のための施策を講じるよう明記してある。 発達障害に対する相談窓口を、平成20年度から開始。 発達障害(高機能自閉症・注意欠陥/多動性障害・学習障害等)への関心が高まっており、早期発見療育が望まれる。 学校において、相談の結果を個別支援に活用している。医師会医療センターを拠点に、療育も含めた発達支援体制の充実を図る必要性があるとの意見がある。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	649	685	685	744	744
	事業費	千円	649	685	685	744	744

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
定期相談(予約制):年80回・相談者数 延:159人 (実:99人)。	・発達相談の窓口として認知され、年々相談件数が増加している。 ・相談は幼児(49.2%)、児童・生徒(46.6%)で、児童・生徒の相談割合はH26年度(44.4%)よりも増えている。 ・非常勤心理士の確保や教育委員会との連携・協議を行い、相談支援体制の充実を図った。

事務事業コード	0103010205030535	事務事業名	発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子ども発達サポートセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業で、特性に応じた支援が必要と判断された場合、障害者手帳や療育手帳がなくても療育機関の早期利用が出来るので、妥当である。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	発達障害者支援法で、市は障害の早期発見と支援を行うことが義務付けられているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	相談に来られた保護者等がこどもの特性を理解できれば、自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるので、説明や助言の技術向上等は成果向上につながる。(ただし、日々の園や学校の支援体制の環境状況により、児への成果は異なると思われる。)
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	発達障害者支援法に基づいて実施し、身近な専門性のある相談先であるため、事業廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 乳幼児発達相談事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	【参考:昨年度の内容】 事業費は、専門職の報酬費と発達検査に必要な不可欠な検査用具の購入費であるため、削減余地はない。また、相談件数も年々増えており削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	発達に関する相談は専門職の従事が必要であるため、人件費の削減余地はない。相談内容が、デリケートな問題や検査時間であり、ある程度の時間を要するため、半日2名以上の相談枠は広げられない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域に広報周知したうえで相談を実施しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○			○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育委員会に指導主事が増員され、子ども発達サポートセンターにも教育支援アドバイザーとして兼務することで、就学児及び学童期の相談・支援が充実される。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるよう助言したり、医療機関の受診や療育機関の紹介など継続的に支援を行う。 教育支援アドバイザーの就学児及び学童期の相談・支援および学校への情報提供や調整の充実を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030536	事務事業名	発達支援教室事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	こども発達サポートセンター		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	発達支援グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4311		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	03 民生費			関連法令・条例等 発達障害者支援法		
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
対象者: 発達に不安のある子ども(0~6歳児) 場 所: 霧島市国分障がい者福祉体育館(働く女性の家敷地内) 内容: 小集団での遊びのプログラムを通して子どもへの関わり方を保護者とともに考える。 必要に応じて専門職(医師・心理士・言語聴覚士・理学療法士・作業療法士)の相談や早期療育を勧める。 就園が決まったら園に提出できる移行支援シートを作成し保護者に渡す。(教室の様子を伝え子どもの支援に活用してもらう) ・「ここにこ教室」 月2回開催。概ね1.6歳児健診後から、個別的なプログラムや支援が必要な子どもに対して10人までの小集団で行う親子教室。 ・「ぼっかぼっか教室」 月1回開催。3歳児健診等で特に発達等が気になる子どもを対象として行う親子教室。	

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア ここにこ教室実施回数	回	23	24	23	24
イ ぼっかぼっか教室実施回数	回	11	12	12	0
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 0~6歳児	0~6歳児の数	人	8,836	8,432	8,737	8,384
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 特性を理解してもらい、対応方法を見いだしてもらおう。	ここにこ教室参加者数(延べ)	人	208	240	153	200
ア 特性を理解してもらい、対応方法を見いだしてもらおう。	ぼっかぼっか教室参加者数(延べ)	人	80	100	65	0
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,283	1,200	1,295	1,210
ア						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
平成20年度に長寿・障害福祉課で相談や親子教室を開始。 平成24年4月こども発達サポートセンター開設以降、ここにこ教室とぼっかぼっか教室の内容を充実させてきた。 市民の発達障害や特別支援教育への関心が高まっている。 この事業に対して、保護者や教室関係者から就園や就学に向けて、さらに充実すべきとの意見がある。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	1,161	1,196	1,187	1,196
	事業費	千円	1,161	1,196	1,187	1,196

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ここにこ教室・・・月2回実施 参加 実人数23人 延人数153人 ぼっかぼっか教室・・・月1回実施 参加 実人数23人 延人数 65人	・すこやか保健センターの健診や相談、親子教室から連絡のあった子どもに対して、継続した支援ができた。 ・保護者が子どもの発達について理解を深められたので、特性があっても就園や療育機関への移行をスムーズに行うことができた。 ・園に提出できる移行支援シートを作成し保護者に渡した。保護者から園や学校に渡した子どもの特性に合った支援を依頼してきたなどの声があった。 ・(移行支援シート:園で子どもが支援してもらえるように親子教室の様子を記入したシート)

事務事業コード	0103010205030536	事務事業名	発達支援教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こども発達サポートセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	発達支援教室に参加することで、保護者が対応方法のアドバイスを受けられ、状況によって早期療育につながるが、現行の総合計画には結びつく基本事業がない。 0歳～6歳児が、保護者に特性を理解してもらい、健やかに成長することによって、利用者本位のサービスが受けられるため、間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	発達障害者支援法で、市は、障害の早期発見と支援を行なうことが義務づけられているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教室で保護者が子どもの特性を理解できると、子どもは生活しやすくなる。 子どもに対する支援が上手になれば、保護者が保育園等に特性や我が子に応じた支援を伝えることができる。 専門職により教室の精度を高めるとより成果は上がり易い。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	発達障害者支援法に基づいて実施しているため、事業廃止できない。また、療育機関待機児等への支援や経過観察を行っており、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 親子教室事業(すこやか保健センター) 本事業は、より個別支援が必要な子どもの親子教室である。すこやか保健センターと連携して対象となる子どもの状況を見極めながら小集団で行っているため統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業内容は検討しながら行っている。事業費については、主に専門職(発達障害について知識のある保育士、心理士、作業療法士等)の人員費である。必要最低限の支援スタッフであり削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	教室の対象児を整理し、実施内容を対象年齢に応じたプログラムにすることで、実施回数を削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の対象児に参加を勧めており、小集団の制約はあるが公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	個別的なプログラムや支援が必要な子どもを対象にした教室を、2歳前後と3歳児以降の2クラスに分け、対象年齢に応じたプログラムで発達支援教室を実施する。(2クラスを月1回ずつ、年24回実施する)						
	個別的なプログラムや支援が必要な子どもや、療育待機児を対象に、保護者支援、療育機関との連携も行っていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	発達に不安のある子ども(0～6歳児)に対して、にこにこ教室を開催する。 主な経費 報償費、消耗品費						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010205030537	事務事業名	発達障害啓発事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	こども発達サポートセンター		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	03	地域における福祉の推進		グループ	発達支援グループ		
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス		内線番号	4311		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	発達障害者支援法	
	項	01 社会福祉費					
	目	02 障がい者福祉費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、第3期障害福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
発達に関する学習会、講演会を実施する。 対象: 市民や発達に不安を抱える子どもの保護者及び支援者 内容: 発達障がい等に関する正しい理解と対応方法について学び、地域の中での支援の輪を広げていく。	

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 一般市民・保護者向け学習会実施回数	回	7	8	8	8
イ 支援者(保育士)向け学習会実施回数	回	4	3	6	6
ウ 発達支援講演会実施回数	回	1	1	0	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 発達障害等に対する理解を深め、対応方法を理解してもらう。	一般市民・保護者向け学習会参加者数(延べ)	人	557	490	510	500
ア 発達障害等に対する理解を深め、対応方法を理解してもらう。	支援者向け学習会参加者数(延べ)	人	230	180	211	200
ア 発達障害やその支援方法についての理解を深めてもらう。	発達支援講演会参加者数(延べ)	人	143	100	0	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,283	1,200	1,295	1,210
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
発達障害者支援法に、市町村が発達障害の早期発見や支援のための施策を講じるよう明記してある。 発達障害や特別支援教育に市民の関心が高まっている。 相談や支援を必要とする子どもが増え療育機関も増えたが、専門スタッフは少ない。 参加者のアンケートから、引き続き具体的な支援策等を学びたいとの意見が寄せられている。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	115	184	150	184
	事業費	千円	115	184	150	184
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
一般市民・保護者向け学習会 年8回 510人 保育士等向け学習会 年6回 211人 ※夜間開催	・各園等の新しいスタッフが発達に気になる子や発達障害について学習できた。 ・発達に問題を抱える子どもの生活を過ごしやすくするためには、周囲の理解が大事だということを各講師が伝えていた。 ・グループワークを取り入れ、参加者の意見を出す場を設定した。

事務事業コード	0103010205030537	事務事業名	発達障害啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こども発達サポートセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	発達障害等に対する理解を深め適切な支援の方法を学ぶことで、特性の把握や支援が可能になるため妥当である。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法で、市は障害の早期発見と支援を行うことが義務付けられている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	発達障害について学んだ事を、保護者や支援者が困っている子どもに活用し成功例が増え支援者が増えると成果につながる。例えば困っていることを表現できない子どもが支援してもらえると、困っている子どもの数が減り家族が安心する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	発達障害支援法に基づいて実施し、特性の高い子どもに対し専門性を持って行っている事業であり廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 療育事業所の講演会など 療育機関と連携しながら普及啓発を行っている。発達の特性に違いなどがあることや、保育士等の支援者や市民に浸透するためにはより一層行政の普及啓発活動が必要である。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は専門職の報償費が主であり削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の目的達成のため、最低限の専門職の従事数であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民への広報、保育園・幼稚園・児童クラブ・学校への通知により参加者を募集するため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子どもの行動観察や分析、ほめ方、できない時の手助けなど支援者の支援能力を高める学習会を企画する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	啓発事業受講後の受講者のアンケート結果や、保護者や支援者の現状を考慮した内容を企画する。 主な経費 報償費・旅費・消耗品費・食糧費						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0104010305040210	事務事業名	乳幼児発達相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	こども発達サポートセンター		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	発達支援グループ		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	4310		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	根拠なし	
	項	01 保健衛生費					
	目	03 母子保健費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【乳幼児発達相談】  
 発育や発達に不安のある子どもや保護者に対して、専門職(言語聴覚士、作業療法士、理学療法士)による予約制の相談を行う。相談結果によって、病院受診や療育機関を紹介する。

- ・言語相談 : 言葉や口腔機能などに関する相談
- ・作業療法相談 : 身体バランスのとり方や道具を用いての関わり方
- ・理学療法相談 : 身体の発育発達などについて(首すわり・一人座り・寝返り・歩行・身体の低緊張など)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 言語相談者数(延べ)	人	221	270	224	246	246
イ 作業療法相談者数(延べ)	人	49	50	48	48	48
ウ 理学療法相談者数(延べ)	人	58	65	65	65	65

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 0～6歳児と保護者	0～6歳児の数	人	8,836	8,432	8,737	8,384	8,227
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 疾病の早期発見及び育児不安の軽減	相談者数(乳幼児発達相談)	人	328	385	337	359	359
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	96	97	95	97	97
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 平成17年の発達障害者支援法(発達障害の早期の発見と支援) 関連法:母子保健法  
 平成24年度に発達支援の拠点として、こども発達サポートセンターを設立。  
 総合的に評価し支援するため、発達相談事業を実施。  
 保護者の育児不安や健診後フォローの増加がみられ、相談内容も多様化している。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	717	701	701	701	701
事業費		千円	717	701	701	701	701

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【言語相談】 53回実施 相談者(延) 224人                  【作業療法相談】 19回実施 相談者(延) 48人                  【理学療法相談】 12回実施 相談者(延) 65人</p>	<p>・専門職が保護者の困りごとや不安に対し、子どもの状態の説明および対応の仕方等の助言により育児不安の軽減や虐待予防につながった。                  ・数回相談を受けたことでケースによっては、必要時すぐに医療の専門医にスムーズにつなげることができた。                  ・子どもの発達状況により療育機関につなぐことができた。</p>
---	---

事務事業コード	0104010305040210	事務事業名	乳幼児発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こども発達サポートセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	母子健診等で発達に問題のある本人や保護者と面接を行い、早期療育や受診を勧め不安の軽減を図っているため事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子保健法第10条(保健指導)の一環として実施しており、乳幼児発達相談を行うことは市の重要な責務である。また発達障害者支援法第5条により、発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	専門職の助言(発達を促す家でできること等)により、言語・運動発達の向上などがあると不安が解消される。また子どもに発達上の問題があっても早期支援を行うことが状況改善につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	育児不安に関する支援や、保護者の子どもへの対応についての助言・指導を受ける機会が減少することになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 発達相談事業 言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理士の相談は対象が18歳未満としている「相談事業」でも可能であると思うが、発達外来の専門職の動向もあり、現在事業の統合は保留している。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は主に専門職の確保の為に必要であり、相談も多いので削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の専門職が従事が従事しており、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	乳幼児発達相談は発育発達に不安を抱える保護者を対象に、広く市民に広報している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	専門職による相談、助言を行うことで、不安の解消を図るとともに、早期支援(療育)が必要な児へは、専門職によるケース検討を行い、よりよい支援体制の構築を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	必要な専門職との連携を図り、早期支援に向け支援体制を充実させる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0104010305040211	事務事業名	発達外来事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	こども発達サポートセンター	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	林 康治	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	発達支援グループ	
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	4310	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等 発達障害者支援法 障害者福祉計画		
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
発育や発達に不安がある子どもや保護者に対して、月1回医師による診察・指導・診断を行う。また必要な療育につなぐための指導・助言を行い早期支援をしていく事業。  【従事者】専門医師、臨床心理士、保育士、保健師 【実施場所】午前:こども発達サポートセンター 午後:霧島市立医師会医療センター 【実施回数】年12回 受診者数 60人						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	実施回数	回	17	25	25	25
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	発育、発達に不安のある0歳児から18歳未満の方、保護者	0～18歳未満の方の数 (H23は0～6歳児の数)	人	23,340	23,113	23,186	22,850
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	支援し育児不安の軽減をはかる。	支援できた子どもの数(延べ)	人	80	100	86	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率	%	96	97	95	97
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
医師による診察・指導を必要とする対象児が増加している。 発育発達に不安を抱える子どもや保護者にとっては、成長のステージ毎において専門職に相談できたことを喜んでおられる。 療育機関の整備やネットワークが構築されはじめ、医療と療育を受ける環境が少し整い始めた。 専門医の指導・助言で、かかわり方が理解できたり、今後の見通しがつけられるとの声が寄せられた。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	358	673	342	346
	一般財源	千円	1,161	2,151	921	1,594
事業費		千円	1,519	2,824	1,263	1,940
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
こども発達支援センターと医師会医療センターにて実施。 受診者合計 86人 ・初診49人(内訳:幼児 23 児童26) ・再診37人(内訳:幼児 11 児童26)	・1名の医師は「医療センター」で5回再診児を診察。 ・もう1名の医師は4、6、.8、11、2月に来鹿され「あゆみ」と「医療センター」で診察。初診が多かった。 ・臨床心理士による診察以前の発達検査や状況確認を実施したこと、また診察直前に医師と打合せたことが、効率の良い診察や指導につながった。 ・診断書や薬の処方、児の睡眠障害や多動の改善につながった。 ・医師の説明で、保護者が我が子を怒らなくなるなど特性への理解が深まった。 ・保護者も特性のある方がおり、診断等につながった。

事務事業コード	0104010305040211	事務事業名	発達外来事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こども発達サポートセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	専門の医師による診察・指導により、行動上の問題の理解、対応ができるので、子どもや保護者の健康保持に結びついている。身体的にも精神的にも安心して生活することができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	発達障害者支援法第5条により、市は発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	診察は予約制で、初診と再診の組み合わせで効率を考えている。診断や指導を希望する保護者は増加傾向で、医師確保や開設日が増えると成果向上につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	専門医師の診察は、いつでも受けられる状況にない。県内で発達障害を診断できる医師が少ないなか、発達外来を廃止または休止することは、発達が気になる子どもの継続診療が断たれたり、早期発見が遅れるなど影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 県こども総合療育センター  県こども総合療育センターの診察は、市から受診申請しても数か月待ちの状況。発達相談件数が増えている状況から、必要に応じて連携し紹介もする。しかし当市で発達に関する専門医にあわせて事業継続することは、早期発見や支援の観点から必要である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどは、専門職の件数である。この事業に従事する医師、臨床心理士は高い専門性を要する診断・処方・発達検査を行っている。また相談時間の長さや子どもの特性から保育士等の従事も必要。専門職等の報酬費、委託料は削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	あゆみと医師会医療センターの発達外来の診察をスムーズにするため、保健師や臨床心理士が事前にケースの相談や検査を行っている。診察介助にも従事しており、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	診察が必要とされる対象者に対して実施され、受益者負担も医療保険法で定める負担割合であるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	発達外来については、診療場所や、専門医師の確保、スタッフの配置など、今後のあり方についての検討が必要。始良地区での広域における診療についてもあわせて検討していく。診察後は、学校や療育事業所と連携し、支援の充実を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	発達外来については、診療場所や、専門医師の確保、スタッフの配置など、今後のあり方についての検討が必要。始良地区での広域における診療についてもあわせて検討していく。診察後は、学校や療育事業所と連携し、支援の充実を図る。 主な経費:報酬費・旅費・消耗品費・通信運搬費・使用料及び賃借料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



